

REPORT 2018

半期ディスクロージャー誌

[平成30年4月1日～平成30年9月30日]

TOKYO  SHINKIN

主要な経営指標

(単位:百万円, %)

		平成30年9月末	平成29年9月末
残高	預金残高	534,899	526,749
	貸出金残高	322,706	314,237
	有価証券残高	36,506	40,719
	純資産額	24,618	23,544
	総資産額	565,084	552,181
利益	業務純益	674	611
	経常利益	783	1,164
	当期純利益	774	1,157
自己資本比率		8.42	8.19

(注) 残高計数は、平成30年9月末現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

預金科目別残高

(単位:百万円, 構成比: %)

	平成30年9月末	平成29年9月末
流動性預金	235,136 (44.0)	228,580 (43.4)
当座預金	7,800 (1.5)	7,132 (1.4)
普通預金	220,696 (41.3)	215,007 (40.8)
貯蓄預金	3,498 (0.7)	3,662 (0.7)
通知預金	253 (0.0)	319 (0.1)
別段預金	2,634 (0.5)	2,207 (0.4)
納税準備預金	253 (0.0)	250 (0.0)
定期性預金	293,762 (54.9)	289,469 (54.9)
定期預金	283,911 (53.1)	279,814 (53.1)
定期積金	9,851 (1.8)	9,654 (1.8)
その他の預金	- (-)	- (-)
小計	528,899 (98.8)	518,049 (98.3)
譲渡性預金	6,000 (1.1)	8,700 (1.7)
合計	534,899 (100.0)	526,749 (100.0)

()は構成比

貸出金の内訳

(単位:百万円, 構成比: %)

	平成30年9月末	平成29年9月末
製造業	8,103 (2.5)	9,040 (2.9)
農業、林業	45 (0.0)	61 (0.0)
建設業	21,624 (6.7)	21,840 (7.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	667 (0.2)	686 (0.2)
運輸業、郵便業	4,450 (1.4)	4,405 (1.4)
卸売業、小売業	15,981 (5.0)	16,707 (5.3)
金融業、保険業	2,256 (0.7)	1,705 (0.5)
不動産業	123,205 (38.2)	118,620 (37.7)
物品賃貸業	1,143 (0.4)	847 (0.3)
学術研究、専門・技術サービス業	785 (0.2)	441 (0.1)
宿泊業	672 (0.2)	653 (0.2)
飲食業	3,712 (1.1)	3,747 (1.2)
生活関連サービス業、娯楽業	3,956 (1.2)	3,900 (1.2)
教育、学習支援業	1,257 (0.4)	903 (0.3)
医療、福祉	1,707 (0.5)	1,795 (0.6)
その他のサービス	9,057 (2.8)	9,303 (3.0)
小計	198,630 (61.5)	194,661 (61.9)
地方公共団体	22,175 (6.9)	16,199 (5.2)
個人(住宅・消費・納税資金等)	101,900 (31.6)	103,376 (32.9)
合計	322,706 (100.0)	314,237 (100.0)

()は構成比

金融再生法ベースの債務者区分による開示

(単位:百万円、%)

	平成30年9月末	平成30年3月末
金融再生法上の不良債権 (A)	15,143	15,203
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,645	1,775
危険債権	10,601	10,501
要管理債権	2,897	2,926
正常債権	307,975	303,933
合計	323,119	319,137
保全額 (B)	12,912	11,067
保全率 (B)/(A)	85.27	84.61

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	平成30年9月末					平成30年3月末				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,489	1,765	276	332	55	1,486	1,820	333	379	45
債券	30,891	31,872	980	1,004	23	29,800	31,052	1,252	1,255	3
国債	8,862	9,515	652	663	10	6,320	7,167	846	846	-
地方債	8,563	8,799	236	236	-	8,563	8,834	270	270	-
社債	13,465	13,557	91	104	13	14,916	15,051	135	138	3
その他	2,459	2,823	364	401	37	2,321	2,591	269	322	53
合計	34,840	36,460	1,620	1,737	116	33,608	35,463	1,855	1,957	102

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成30年9月末時点の市場価格等に基づいております。
2. 「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価のない有価証券の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末
その他有価証券	45	46

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年9月期		平成30年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	22,963		22,206	
うち、出資金及び資本剰余金の額	16,040		16,056	
うち、利益剰余金の額	6,923		6,270	
うち、外部流出予定額 (Δ)	-		120	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	158		160	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	158		160	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	183		183	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	23,305		22,549	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	62	15	66	16
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	62	15	66	16
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	71	17	71	17
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	33	8	26	6
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	167		164	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	23,137		22,385	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	260,335		255,507	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ1,645		Δ1,676	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	15		16	
うち、繰延税金資産	17		17	
うち、前払年金費用	8		6	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ2,365		Δ2,396	
うち、上記以外に該当するものの額	678		678	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,228		14,228	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	274,563		269,735	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.42 %		8.29 %	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	260,335	10,413	255,524	10,220
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	262,135	10,485	256,963	10,278
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体会向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	10	0	10	0
地方三公社向け	40	1	40	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,064	1,522	34,776	1,391
法人等向け	30,497	1,219	27,365	1,094
中小企業等向け及び個人向け	50,328	2,013	49,798	1,991
抵当権付住宅ローン	21,955	878	23,145	925
不動産取得等事業向け	80,944	3,237	85,561	3,422
3ヵ月以上延滞等	1,632	65	1,682	67
取立未済手形	47	1	48	1
信用保証協会等による保証付	2,876	115	2,793	111
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	3,200	128	3,077	123
出資等のエクスポージャー	3,200	128	3,077	123
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	32,538	1,301	28,662	1,146
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	6,094	243	6,106	244
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,700	148	3,329	133
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,998	79	2,335	93
上記以外のエクスポージャー	20,745	829	16,890	675
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化（オリジネーター）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	565	22	859	34
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,365	△ 94	△ 2,298	△ 91
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,228	569	14,228	569
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	274,563	10,982	269,753	10,790

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

東京ベイ信用金庫と地域社会

～ 地域とともに、これからも、そしていつまでも ～

●当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、東京ベイエリアを営業区域として、地元中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客様から預りした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強いネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

●お客様の預金

地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。また、目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

預金残高
【5,348億円】

●地域の活性化や文化的・社会的貢献に関する取組み

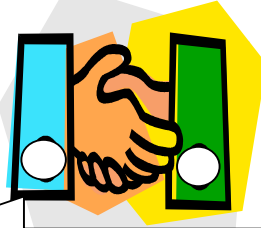
当金庫は、地域経済の活性化のための金融商品やビジネスマッチング等を積極的に取組んでおります。地域貢献活動の一環として、平成20年から「金融キャリア教育」を小中学校、高校、大学、社会人に地元関係機関等と協働で継続的に実施しております。そのことが評価され、第21回信用金庫社会貢献賞の「Face to Face賞」を受賞しました。

- ・市川商工会議所で「市内企業新入社員金融教育」の講義を実施
- ・(一社)東京都信用金庫協会主催「千葉商科大学寄附講座」において講義を実施
- ・千葉県立市川高等学校で「金融キャリア教育」を実施
- ・千葉県内の小中学校と連携して「職場体験授業」等の実施
- ・千葉県内5信金合同で観光誘致活動の一助として県外信金のお客様旅行の出迎えを実施
- ・各信用金庫が開催するビジネスマッチングに参加
- ・東京都江東区における「見守り」支援の実施
- ・各商工会議所等主催の「地域フェスティバル」等に参加
- ・地方創生に関する地域応援ポスターを営業店近隣の36駅(JR・地下鉄等)に掲出

お客様 会員

会員数
【47,627人】
普通出資残高
【6,040百万円】

預金積金・出資金



貸出金・支援活動・サービス

東京ベイ 信用金庫

役員員数
【478人】
店舗数
【27店】
自己資本比率
【8.42%】

●地域のお客様へのご融資

当金庫は、出資者である会員の皆様へのご融資を基本として、地元中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄に向けて、当金庫の地区内に事業所を有する事業者に対し1,986億円をご融資しております。また、個人のお客様には住宅ローンを中心に1,019億円をご融資しております。

貸出金残高 【3,227億円】
預貸率 【60.33%】

●お取引先への経営支援等

当金庫は、地域経済活性化のために営業店と連携し、地方創生の推進に積極的に対応しております。外部専門機関・関係団体や外部専門家と連携し、事業性評価を活かした経営課題の解決に取り組んでおります。よろず支援拠点と連携し「サテライト相談所」を6店舗で開催や千葉県産業振興センターと「経営支援セミナー」を実施しております。中小機構、千葉県事業引継ぎ支援センターや弁護士と連携し「相続や事業承継のセミナー・相談会」を開催しております。平成30年3月に日本銀行松本支店において「ライフステージに応じた支援について」を講演しました。平成29年9月からは、千葉県中小企業診断士協会と連携して事業性評価を行う新商品「事業性評価融資商品『成長』」の取扱いを開始して、32先239百万円のご融資をいたしました。

●貸出金以外の運用

余裕資金については、業界の中央金融機関である信金中央金庫への預け金や国債等格付けの高い債券を中心に運用しております。

リスク管理機能を十分活かした運用を行った結果、有価証券は評価差益1,620百万円を確保しております。

余裕資金残高
(預け金、有価証券等)
【2,261億円】

(掲載の計数は、平成30年9月末現在)